

(様式 1)

視 察 報 告 書

平成 2 6 年 6 月 1 6 日

鳥取市議会議長 湯 口 史 章 様

鳥取市議会福祉保健委員会

委員長 田 村 繁 已



本委員会は、下記のとおり委員を派遣し、行政視察（調査）を実施したので、その結果を下記のとおり報告します。

記

1 期 間	平成 2 6 年 4 月 3 0 日から平成 2 6 年 5 月 2 日まで
2 派 遣 先 及び視察 (調査) 内容	<京都地域包括ケア推進機構> ○京都地域包括ケア推進機構の取り組みについて ・機構設置の背景について ・取り組み状況について ・取り組みの効果について ・今後の課題等について <大阪滋慶学園> ○医療看護専門学校について ・現地視察 <兵庫県尼崎市> ○ヘルスアップ尼崎戦略事業について ・取り組みの背景について ・取り組みの状況について ・取り組みの効果について ・今後の課題等について <岡山県岡山市> ○岡山型持続可能な社会経済モデル構築総合特区について ・特区申請の背景及び目的について ・特区で取り組む事業について ・各種事業の取り組み状況及び効果について ・今後の課題等について
3 派遣委員 の 氏 名	田村繁已、島谷龍司、房安 光、下村佳弘、寺垣健二、 伊藤幾子、棕田昇一、石田憲太郎、太田 縁
4 委員会所見	別紙のとおり
5 参加者所見	別紙のとおり

京都地域包括 ケア推進機構	○京都地域包括ケア推進機構の取り組みについて ・知事のトップダウンにより、7プロジェクトが進められているが、市町村の実態が異なる中で機構に対しての反響は様々であり、押し付けられている意識がある。 ・取り組みは大変先進的であり、本市も取り入れるべき部分はかなりあると考えるが、本市単独では困難と考えられるため、鳥取県全体で考えていかなければならないのではないかと。 ・医師会の協力が大きいと思われるが、行政との連携がスムーズにできており、そこが重要なポイントと感じた。 ・市町村や職能団体の取り組みを支援する予算が用意されており、市町村ごとの自由な考え方や地域の特徴を生かした取り組みが実施しやすい仕組みになっているところが興味深かった。 ・「在宅療養あんしん病院登録システム」、「認知症総合対策推進プロジェクト」の取り組みなど大変興味深い。知事の強力なリーダーシップがあつての取り組みであることを実感した。 ・団体にプロジェクト形式で参加してもらい、自分たちで決めて実行してもらうということはこのような大がかりな仕掛けを作りあげる上では大事なポイントだと感じた。本市でも点を線に、そして面にしていく知恵を出し合うことが急がれると思う。 ・医療・介護の面ではかなり充実した施策を講じているが、啓発活動が不足していると感じた。本市でも地域の人認知症の方を支えるといった気持ちをもっと持ってもらうような取り組みが必要である。
大阪滋慶学園	○医療看護専門学校について（大阪滋慶学園の各施設を視察） ・鳥取市に開設する看護専門学校について、既准看有資格者が正看資格を取得できるようなカリキュラムの設置を要望。 ・教育施設が極めて狭隘だった。教育の質を確保できるのだろうか少し心配に感じた。 ・専門学校課程のみならず、大学課程の導入にも前向きの姿勢であり、ぜひとも実現してほしい。
兵庫県 尼崎市	○ヘルスアップ尼崎戦略事業について ・「対処から予防へ」を目指して段階的に行われており、その成果は着実に市民の中に定着してきている。 ・全市的な取り組みに先駆けて、まず市職員から取り組んでおり、本市も「予防で救える命は死なせない」施策を実施していくべきだと考える。 ・徹底したデータの収集・緻密な分析、保健指導・アプローチの継続が受診率の向上と医療費の削減という事業成果につながっていると感じた。 ・この事業は一人の職員の行動力と実践によって生まれたことに

	感銘を受けた。 ・本当に粘り強い取り組みが実を結んでいると感じた。小5、中2の子供対象の健診は想定外で驚いたが子供を取り巻く環境を考えれば当然やるべきと思う。子供の時から健康指導や食育をしっかりと位置付けて本市でも取り組む必要を感じた。 ・健診が、データ収集、分析、保健指導などのスタートになるというと見え方から受診率向上と未受診者対策を基本軸とし、保健指導が必要な対象者にひたすら保健指導をすることを徹底していた。 ・保健指導により大きな効果があることがわかった。本市でも発病予防に取り組むべきである。また、保健指導員の取り組み姿勢が市民の意識の変化に大きな影響を与えており、この育成も課題である。 ・子供から生活習慣を正すことにも力を入れて成果も出ており、熟考された事業計画と徹底した推進の賜物であるが、特定・少数の職員の頑張りに依存していることが課題と感じた。 ・市長を初め、関係各所が担当課長を中心にひとつになって事業遂行にいそしんでいる姿は本市も見習うべきと考えさせられるとともに、改めて任せることにより人と組織は育っていくのだと認識した。
岡山県 岡山市	○岡山型持続可能な社会経済モデル構築総合特区について ・地域包括ケアシステムの構築は超高齢化社会への対応に欠かせない課題であり、各自治体で現状が異なる中で、地域の特性、課題を認識しながら本市にあったシステムを築く必要がある。 ・在宅介護に特化した総合特区は全国初の取り組みであり、成功することが確認されれば本市も大いに参考にすべきと思われる。 ・本市においても少子高齢化により地域社会・経済の縮小が予測される中、地域の強みは何なのかを研究し、資源を活用した独自の総合特区を検討する必要があると感じた。 ・「駐車許可簡素化事業」については、どの事業者も望んでいることだと思われるし、どこの県警でも可能とのことからも本市でも前向きに検討すべきと思った。また、視察全体として、本市の抱える課題をしっかりと把握し、その上でどの方向に進めていくのかを議論して、よりよい方策を見つけていくことが必要と感じた。 ・総合特区制度の利用により規制の緩和だけでなく、財政の裏付けも同時に得られるメリットはかなり大きいと感じた。このような制度利用を全庁的な取り組みとして考えるべきである。 ・総花的な面が感じられ、特に目立つ事業とは思われないが、内容的にはかなり独自性があり、地道な取り組みである。福祉、介護、医療の融合化事業として個別的には本市でも導入の検討に値する事業内容である。